D　meet the qualification requirements which President, Kagawa University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kagawa University.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 26, November, 2009

⑻　Contact point for the notice : Ryuji Tanaka, Contracts Group, Kagawa University, 1―1 Saiwai-cho Takamatsu-shi Kagawa 760―8521 Japan, TEL 087―832―1107

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月６日

国立大学法人愛媛大学長　柳澤　康信

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38

○第48号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

無細胞タンパク質応用研究システム　一式（搬入・据付及び調整を含む。）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成22年３月29日

⑸　納入場所　国立大学法人愛媛大学無細胞生命科学工学研究センター

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成21年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒790―8577 松山市文京町３番　国立大学法人愛媛大学財務部経理調達課調達第二チーム　大野　謙二　電話089―927―8880

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年10月14日15時00分　国立大学法人愛媛大学財務部経理調達課会議室

⑷　入札書の受領期限　平成21年11月26日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　平成21年12月22日14時00分　国立大学法人愛媛大学財務部経理調達課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Yasunobu Yanagisawa, President, National University Corporation Ehime University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Applied research system of Cell-free protein synthesis 1 Set

⑷　Delivery period : By 29, March, 2010

⑸　Delivery place : National University Corporation Cell-Free Science and Technology Research Center, Ehime University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2009 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

⑺　Time limit of tender : 5 : 15 PM 26, November, 2009

⑻　Contact point for the notice : Kenji Oono, Procurement and Contracts Team Ⅱ, Financial Management and Contract Division Financial Affairs Department, National University Corporation Ehime University, 3 Bunkyo-cho Matsuyama-shi 790―8577 Japan, TEL 089―927―8880

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月６日

経理責任者

国立大学法人九州大学事務局長　松元　昭憲

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第59号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

放射線個人情報管理システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成22年３月31日

⑸　納入場所　経理責任者が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成21年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。